

※参考資料

兵庫県県政改革方針 進捗状況報告

(令和7年度・方針変更主要部分)

令和7年9月
兵 庫 県

目 次

令和7年度・方針変更主要部分進捗状況

I 令和7年度・方針変更主要部分進捗状況の報告 · · 3

II 各項目

1 地域整備事業 · · · · · · · · 4

2 分収造林事業 · · · · · · · 5

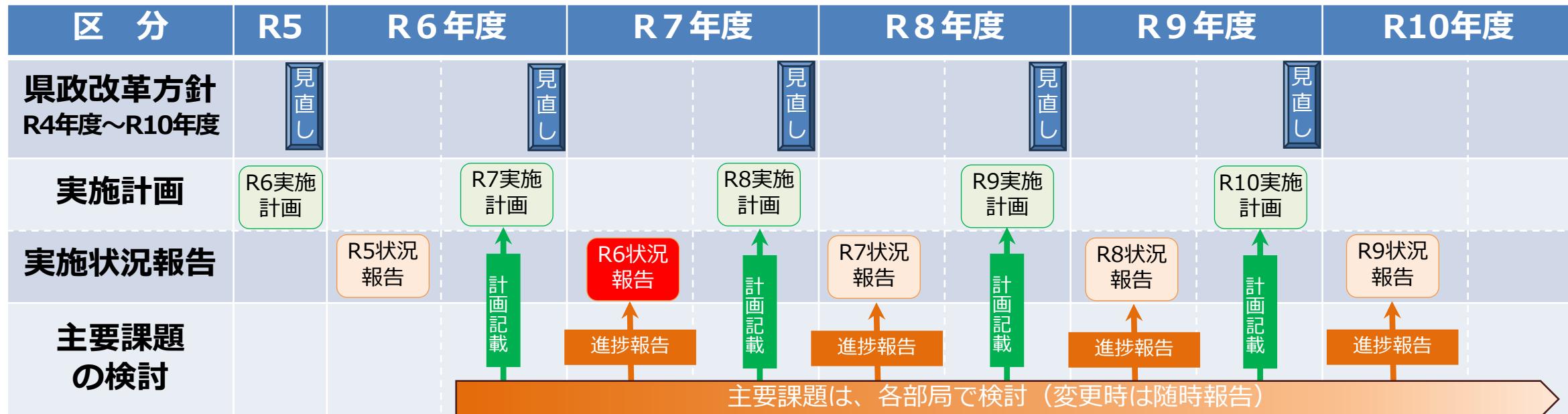
3 県庁舎再整備 · · · · · · · 6

4 県立大学の授業料等無償化 · · · 7

5 公社等のあり方 · · · · · · 8

I 令和7年度・方針変更主要部分進捗状況の報告

- 持続可能な行財政基盤の確立に向けて、令和6年度「県政改革調査特別委員会」で地域整備事業や分収造林事業など5つの主要課題を議論し、改革の方向性を示した。
- 今後、各課題の進捗状況を踏まえ機動的かつ柔軟に改革を推進する必要があるが、**長期的な取組であり県財政に大きな影響を与える可能性があること**から、**丁寧なフォローアップ**が必要
- このため、毎年度の進捗状況を体系的にとりまとめ、**定期的に県政改革審議会や県議会（決算特別委員会）に報告**



II 各項目 1 地域整備事業

項目	進捗状況
淡路夢舞台	<ul style="list-style-type: none"> ・淡路夢舞台の創造的再生に向けた検討会を3回開催予定（第1回（R7.6.19）、第2回（R7.8.1）） ・令和7年度中に、創造的再生に向けた新たなデザイン・コンセプト及び運営方針(以下「方針」という。)を策定
播磨科学公園都市	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会の開催（第1回（R6.11.11）、第2回（R7.3.27）） ・令和7年度では、持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性協議、各作業部会案とりまとめ
進度調整地の活用・処分	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご情報公園都市第2期エリア 公民連携による産業団地化に向け、県・三木市の役割分担の協議及び民間事業者の選定準備中 ・ひょうご情報公園都市第2期エリア外 県有環境林として簿価での移管に向けて、関係各部と調整中

主な取組の工程表

区分	R7年度			R8年度	R9年度
	6月～8月	9月	10月～3月末		
淡路夢舞台	創造的再生に向けた検討会 第1回:6.19、第2回:8.1	中間報告 (9.10)	検討会 第3回（10月～） →方針を策定	新たな運営体制に向けた準備作業等	
播磨科学公園都市	協議会（持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性協議、各作業部会案とりまとめ）			協議会（方向性検討、中間とりまとめ）	協議会最終とりまとめ
進度調整地の活用・処分 ひょうご情報公園都市 第2期エリア				公民連携（県・市・民間）による産業団地化	
ひょうご情報公園都市 第2期エリア外				簿価で県有環境林として移管	
		移管（50ha）		移管（45ha）	移管（20ha）

Ⅱ 各項目 2 分収造林事業

令和7年度進捗状況

項目	進捗状況
債務整理	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度中の債務整理に向けて、森林資産等の農林機構が保有する資産の時価評価や特定調停のスケジュール等について、弁護士等や日本政策金融公庫との事前協議を実施中
新たな森林管理スキームへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 分収林契約者への県政改革方針に係る説明会を順次開催中（21市町のうち19市町26会場で開催済（R7.8月末時点）） 市町が実施する公的管理（森林経営管理制度）の業務を相談・受託できる「ひょうご森づくり支援センター（仮称）」に係る具体的な業務等について精査中
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> 農林機構と県が連携して森林管理を支援できる組織体制やその他の森林部門を含めたマネジメント力強化に向けた組織体制について検討中

主な取組の工程表

区分	R7年度			R8年度～
	4～9月	10～12月	1～3月	
債務整理	資産評価等		債務整理手続き等	
新たな森林管理スキームへの移行に向けた体制整備	県政改革方針の説明	個別契約者への事前説明	公的管理（森林経営管理制度の運用）に係る市町との協議	契約者との移行（解約）交渉 →順次、新たなスキームへ移行
		新たな森林管理に係る支援体制の検討		ひょうご森づくり支援センター（仮称）の運営
組織体制	森林部門全体の組織体制の検討			新体制による運営

II 各項目 3 県庁舎再整備

令和7年度進捗状況

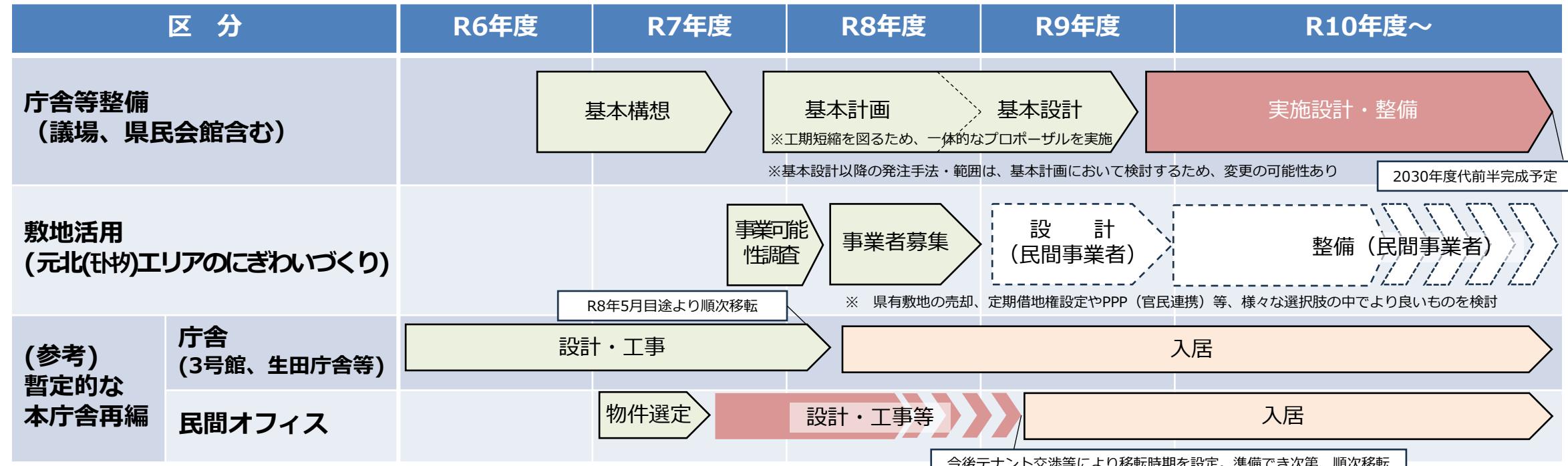
項目	進捗状況
新庁舎整備	<ul style="list-style-type: none"> 第3回県庁舎のあり方等に関する検討会で基本構想骨子案を提示し、意見交換を実施（R7.5.23） 第4回検討会（R7.9.8）で構想素案を、第5回検討会で構想案を提示予定（R7.10月下旬） 11月以降に、パブリックコメントを実施した上で、基本構想を策定
暫定的な本庁舎再編	<ul style="list-style-type: none"> 民間オフィス入居部局の移転先は、現在不動産仲介業者を通じて個別に条件交渉等を実施中 県有施設は令和8年5月目途、民間オフィスは令和9年5月目途から順次移転

＜新庁舎等の概算規模＞

区分	現状	想定規模	(参考) 従前計画案
行政部門	66,644m ²	約63,500m ²	約84,000m ²
議会部門	12,597m ²	※	約13,000m ²
県民会館部門	15,082m ²	約6,000m ²	約17,200m ²
駐車場	8,424m ²	※	約16,500m ²
合計	102,747m ²	※	約131,500m ²

※議会部門については、議会からの意見を踏まえ検討中
 ※駐車場は、議会部門も含めた全体面積の決定後に算定

＜主な取組の工程表＞



II 各項目 4 県立大学の授業料等無償化

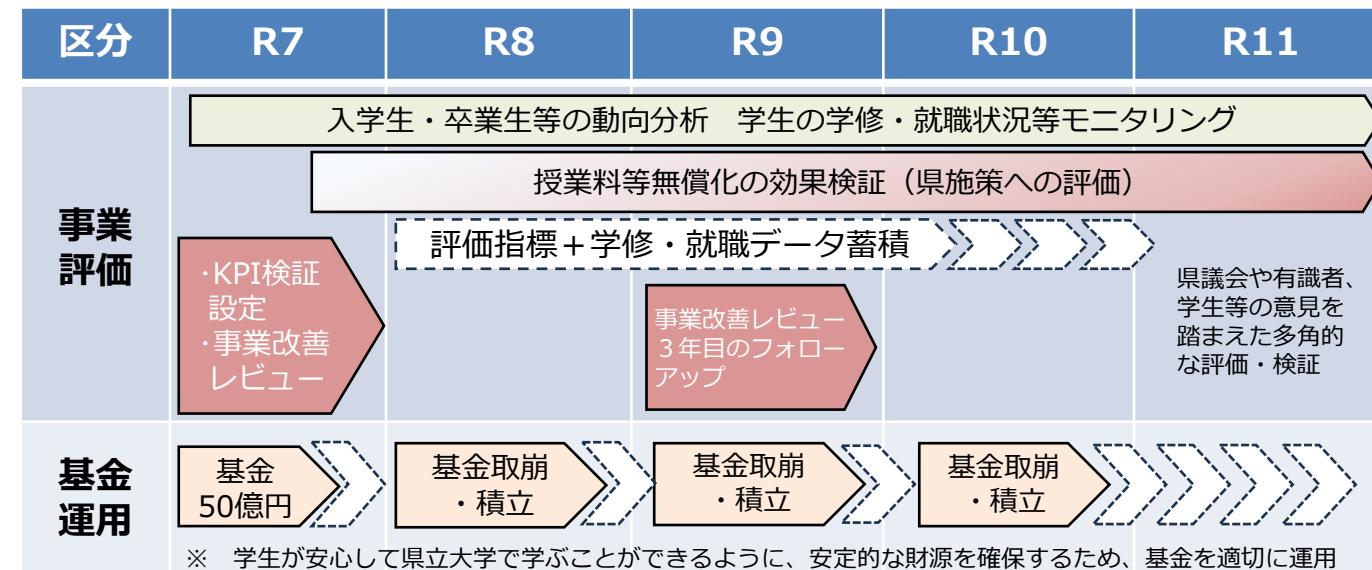
令和7年度進捗状況

項目	進捗状況
入学会員及び授業料の無償化	県内在住者に対する入学会員および授業料を免除 (R7: 授業料 (学部2年~4年、大学院全学年)、入学会員 (大学院))
県外生の入学会員の引き下げ	国立大学並みに引き下げ [423,000円⇒282,000円] (大学院はR7から、学部はR8から実施予定)
事業効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> 適切な成果指標の設定や効果の検証を行いつつ、5年程度毎を目途に事業評価を実施 事業効果の検証にあたっては、ひょうご事業改善レビューの委員意見を聴取
県立大学授業料等無償化基金の運用	事業費を安定的に確保するため基金を積立 (R6年度末: 50億円)

入学会員及び授業料の無償化対象者 (予定) (県内在住者のみ)

区分		R6	R7	R8	
大学院	博士後期	3年生	対象	対象	
		2年生	対象	対象	
		1年生	対象	対象	
	博士前期	2年生	対象	対象	
		1年生	対象	対象	
学部		4年生	対象	対象	
		3年生	対象	対象	
		2年生	対象	対象	
		1年生		対象	

主な取組の工程表



Ⅱ 各項目 5 公社等のあり方

令和7年度進捗状況

所管部	団体	進捗状況
県民生活部	(公財)兵庫丹波の森協会	<p>指定管理者の公募（R7.8公募開始）に伴い、県関与の度合いが低くなることから、自立した運営体制の構築に向けた取組等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元高校生ボランティアの受け入れなど、地元市、教育機関、関係団体等との連携強化 協会が運営する他指定管理施設とも連携し、より効率的な施設運営や事業実施について検討
危機管理部	(公財)兵庫県住宅再建共済基金	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)のあり方検討会を3回開催予定 年内を目指して報告のとりまとめを実施（第1回（R7.5.23）、第2回（R7.9.1）） 第1回検討会では、制度の必要性や大規模災害発生時の財政的リスク等について多様な意見を聴取したうえで、第2回検討会では、最終報告に向けた検討の方向性について中間とりまとめを行った。 令和7年度加入促進活動は、制度のあり方検討の結果が出るまでの間、積極的な広報・PRを停止中
福祉部	(社福)兵庫県社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> 浜坂温泉保養荘のあり方検討会の第6回最終回（R7.7.22）にて報告書をとりまとめ、県HPで公表 報告書意見を踏まえ、宿泊施設としての機能を維持することを基本に民間事業者への譲渡の可能性を検討 適格な事業者が確保できなかった場合は、用途転用・廃止等の抜本的な対応を講じる。
保健医療部	(公財)兵庫県健康財団	健康道場事業について 、開設初期の目的は一定達成したことや道場長の高齢化等から、 令和7年度末をもって廃止 する旨、兵庫県健康財団第114回理事会で承認
産業労働部	(公財)兵庫県国際交流協会	海外事務所の活用状況や、海外事務所を廃止する場合の友好・姉妹交流先等との経済、文化、教育等の交流の継続的な実施方策について、関係先へのヒアリングを実施し、検討
土木部	兵庫県土地開発公社	播磨臨海地域道路の事業推進をはじめとした国・市町・他機関等の行政需要を踏まえ、県・公社全体の用地取得業務や体制のあり方について検討し、R7年度中に方向性を決定する予定
土木部	新西宮ヨットハーバー(株)	民間企業が主体となった経営体制への移行など県関与のあり方について検討するため、他自治体やマリーナ事業者等へのヒアリング調査等を実施
企業庁	(株)夢舞台	<ul style="list-style-type: none"> 淡路夢舞台の創造的再生に向けた検討会を3回開催予定（第1回（R7.6.19）、第2回（R7.8.1）） 令和7年度中に、創造的再生に向けた新たなデザイン・コンセプト及び運営方針を策定